

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月27日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 5月31日	自2022年 12月1日 至2023年 5月31日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
売上高 (千円)	3,557,542	3,423,540	7,211,482
経常利益又は経常損失 () (千円)	209,931	123,580	178,823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	127,528	146,646	47,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,874	204,415	839,347
純資産額 (千円)	5,573,621	5,680,678	5,885,094
総資産額 (千円)	14,319,585	15,337,616	15,157,385
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.64	23.74	7.69
自己資本比率 (%)	38.9	37.0	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,246	461,365	123,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,279	476,876	250,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,714	663,995	453,713
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,313,916	5,841,367	6,278,751

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 5月31日	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.51	24.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第48期第2四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年5月31日）においては、半導体をはじめとする部品の需給逼迫や原材料価格は徐々に改善されてきており、当社の主要なモジュール製品に使用されている部品についても、納期問題が解消しつつあります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、34億23百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では15億34百万円（前年同期比0.4%増）、米国は6億48百万円（前年同期比5.4%減）、欧州・アジア他は12億40百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

日本国内においては、取引先の在庫調整等の影響等が生じているものの、ハンディスキャナ製品を中心に堅調に推移しております。

米国及び欧州・アジア他においては、競合他社との価格競争が激化したこと等により、売上が減少となりました。

利益面では、営業損失が53百万円（前年同期は2億97百万円の営業利益）、経常損失が1億23百万円（前年同期は2億9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億46百万円（前年同期は1億27百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。訴訟手続に伴い弁護士費用が増加したこと等から、販売費及び一般管理費が前年度比で2億86百万円増加しました。

なお、当第2四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝136.69円、1ユーロ＝144.09円で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は153億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少7億円、受取手形及び売掛金の減少1億70百万円、有価証券の増加5億94百万円、商品及び製品の増加3億65百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加1億44百万円等により流動資産が1億39百万円増加したことによるものです。

負債は96億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億84百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億15百万円、短期借入金の減少2億19百万円等により流動負債合計が3億32百万円減少したこと、長期借入金の増加7億19百万円等により固定負債合計が7億16百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は56億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少1億46百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により4億61百万円減少、投資活動により4億76百万円減少、財務活動により6億63百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は58億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億37百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億61百万円の支出（前年同期は26百万円の支出）となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加4億88百万円及び仕入債務の減少2億85百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億76百万円の支出（前年同期は21百万円の収入）となりました。

主な要因は、有価証券の取得による支出5億82百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億63百万円の収入（前年同期は3億84百万円の収入）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入22億円及び長期借入金の返済による支出13億13百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、182百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年3月1日~ 2023年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
秋元 利規	東京都小平市	328,800	5.32
F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合	千代田区丸の内2-2-1 岸本ビルディング2階	264,000	4.27
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	129,900	2.10
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	91,000	1.47
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3-2-5)	76,900	1.24
焼野 竜介	東京都港区	75,400	1.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	68,700	1.11
計	-	2,948,400	47.72

(注) 上記のほか、自己株式が400,047株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,168,700	61,687	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,687	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,651,953	5,951,367
受取手形及び売掛金	1,704,889	1,534,167
有価証券	-	594,537
商品及び製品	1,494,500	1,860,342
仕掛品	169,223	182,070
原材料及び貯蔵品	1,497,745	1,642,590
その他	665,015	562,795
貸倒引当金	16,967	21,798
流動資産合計	12,166,360	12,306,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,412,251	1,398,472
機械装置及び運搬具（純額）	92,516	124,402
工具、器具及び備品（純額）	108,966	100,761
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	8,182	6,091
建設仮勘定	85,204	98,291
有形固定資産合計	2,261,300	2,282,198
無形固定資産		
その他	277,772	277,369
無形固定資産合計	277,772	277,369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,701	4,547
繰延税金資産	293,373	316,700
その他	153,877	150,729
投資その他の資産合計	451,951	471,976
固定資産合計	2,991,025	3,031,544
資産合計	15,157,385	15,337,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,230,593	915,190
短期借入金	323,341	103,343
1年内返済予定の長期借入金	2,243,319	2,410,500
未払法人税等	37,253	82,745
賞与引当金	-	58,621
訴訟損失引当金	786,000	791,000
その他	627,251	554,167
流動負債合計	5,247,758	4,915,567
固定負債		
長期借入金	3,980,355	4,699,469
リース債務	4,586	2,221
繰延税金負債	32,580	32,502
その他	7,010	7,178
固定負債合計	4,024,533	4,741,370
負債合計	9,272,291	9,656,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,354,226	4,207,579
自己株式	212,441	212,441
株主資本合計	5,303,335	5,156,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,049
為替換算調整勘定	580,555	522,940
その他の包括利益累計額合計	581,758	523,989
純資産合計	5,885,094	5,680,678
負債純資産合計	15,157,385	15,337,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年12月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年12月 1 日 至 2023年 5 月31日)
売上高	3,557,542	3,423,540
売上原価	2,002,247	1,933,103
売上総利益	1,555,294	1,490,437
販売費及び一般管理費	1,257,577	1,543,775
営業利益又は営業損失 ()	297,717	53,338
営業外収益		
受取利息	2,084	16,380
受取賃貸料	8,557	6,209
その他	498	989
営業外収益合計	11,140	23,580
営業外費用		
支払利息	22,123	22,361
為替差損	67,223	61,888
固定資産除却損	578	573
支払手数料	9,000	9,000
その他	-	0
営業外費用合計	98,925	93,822
経常利益又は経常損失 ()	209,931	123,580
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	209,931	123,580
法人税、住民税及び事業税	85,948	40,608
法人税等調整額	3,545	17,542
法人税等合計	82,403	23,065
四半期純利益又は四半期純損失 ()	127,528	146,646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	127,528	146,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	127,528	146,646
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	352	153
為替換算調整勘定	399,993	57,615
その他の包括利益合計	400,346	57,768
四半期包括利益	527,874	204,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,874	204,415

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,931	123,580
減価償却費	74,728	67,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,296	4,396
賞与引当金の増減額(は減少)	60,374	58,621
受取利息及び受取配当金	2,243	16,489
支払利息	22,123	22,361
為替差損益(は益)	64,288	7,730
固定資産除売却損益(は益)	578	573
売上債権の増減額(は増加)	95,941	188,353
棚卸資産の増減額(は増加)	701,523	488,700
仕入債務の増減額(は減少)	499,036	285,543
その他	48,417	25,787
小計	79,640	538,557
利息及び配当金の受取額	2,243	11,054
利息の支払額	21,885	22,960
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	93,624	76,933
補助金の受取額	7,380	12,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,246	461,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	227,954
有価証券の取得による支出	-	582,663
有形固定資産の取得による支出	10,576	156,547
無形固定資産の取得による支出	18,144	5,619
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,279	476,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,998	219,998
長期借入れによる収入	1,750,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,343,334	1,313,705
リース債務の返済による支出	1,953	2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,714	663,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,117	163,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688,864	437,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,625,051	6,278,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,313,916	5,841,367

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
従業員給与	368,021千円	403,830千円
研究開発費	202,625	182,767
貸倒引当金繰入額	3,375	5,027
賞与引当金繰入額	17,122	17,572
支払手数料及び業務委託料	96,491	291,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	6,473,916千円	5,951,367千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
拘束性預金	150,000	100,000
現金及び現金同等物	6,313,916	5,841,367

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,527,641	685,584	1,344,316	3,557,542	-	3,557,542
(1) 外部顧客への売上高	1,527,641	685,584	1,344,316	3,557,542	-	3,557,542
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	465,972	66,875	164,795	697,643	697,643	-
計	1,993,613	752,459	1,509,112	4,255,186	697,643	3,557,542
セグメント利益又は損失()	196,100	14,402	142,555	324,253	26,536	297,717

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,534,048	648,622	1,240,869	3,423,540	-	3,423,540
(1) 外部顧客への売上高	1,534,048	648,622	1,240,869	3,423,540	-	3,423,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	681,831	38,701	-	720,533	720,533	-
計	2,215,880	687,324	1,240,869	4,144,073	720,533	3,423,540
セグメント利益又は損失()	202,400	154,805	26,345	21,249	74,587	53,338

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	20円64銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	127,528	146,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	127,528	146,646
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,953

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月27日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。